

平成 28 年度第 2 回経営会議概要

1 開催日時

平成 28 年 10 月 26 日（水）12 時 00 分から 14 時 45 分まで

2 場所

本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外委員：柳村委員、田口委員、米谷委員、東根委員、藤井委員、横向委員

学内委員：高前田委員、鈴木委員、齋藤委員、石堂委員

委員全 12 名中 10 名出席

（事務局）森次長、藤本室長、高橋室長、佐藤室長、山村室長、高橋課長、武田主幹、伊東主任主査、西川主任主査

4 審議事項等

(1) 審議

第三期中期目標及び中期計画の案について

〈資料：資料No.1～3〉

(2) 意見交換

各学部における教育研究組織検証の状況について

〈資料：資料No.4、5〉

5 審議等結果

(1) 上記 4 (1) について、石堂委員から説明し、中期目標については原案どおり意見なしとして承認された。中期計画の案について意見交換を行った。

(2) 上記 4 (2) について、石堂委員から説明し、意見交換を行った。

6 主な質疑、意見等の要旨

(1) 「第三期中期目標及び中期計画の案について」関係

- ・ 次期中期目標において、より優秀な学生を確保し、県立大の偏差値をもっと高めていくような印象が感じられない。情報発信について触れられているが、やり方やイメージ作り一つ取っても大学の印象は変わってくるもの。大学の志願者を増やし、偏差値を上げていくような取組をし、入学者選抜や授業レベルの向上へと正の連鎖にすることが大切ではないか。【学外委員】
- ・ 大学の情報を具体的に発信することにより、様々な共同研究や地域と関わりを強化し、外部資金を呼び込むことにつなげたい。大学力を強化するため、様々な研究活動を進めていくことが重要であるので、教員の意識改革をし、研究努力や自律性を高める中で、優秀な学生が集まってくるような方向に持っていきたいと考えている。【学内委員】
- ・ 多様な入試の実施により、優秀な学生の確保に努めているところだが、現在、各学部で学部構成の在り方を検討しているところ。第三期のベースとして、学部を含めた全体の在り方というものを検討し、これが明確になれば、高校生や社会に対して大きなアピールになり、

優秀な学生が本学を目指す形になればと感じているところ。【学内委員】

- ・ 企業で社員を採用する際、自分で考え行動できるような人を求めている。大学には、基盤教育と同時に考える力を育てるようなカリキュラムを考えていただきたい。また、実学実践という面では、地域貢献が非常に重要であり、短期的な評価ではなく、中長期的な取組みの評価が大事である。そういう視点で評価というのを検討してはいかがか。【学外委員】
- ・ 中期計画の中に「主体的な学習」として位置づけている。学生の育成には、双方向的な授業というものが必要である。自分で考えて課題解決するような人間を育てる教育方法を計画に盛り込みたい。また、人材育成の面では長い目で見ないと教育の成果や効果は測れない。そういう仕組みを考えていくことは引き続き取り入れていきたいと考えている。【学内委員】
- ・ 中期目標は建学の精神に沿ったものであるべき。中期目標の6年後の到達地点はどのように考えるか。何を成果として6年間中期目標が達せられたかを計るか。数値化は難しい面はあるが、具体的な目標があればよいではないか。【学外委員】
- ・ 大学では、学生を育てて世に送り出すという大きなミッションがある。今後どういう人間を世に出したかということは、中長期的な大学の教育成果になるかと思われる。また、評価の方法は非常に難しいが、学生の人材像というものをアンケートで聞いている。卒業生がどう評価されているかを一つの指標として自己評価している。【学内委員】
- ・ 到達目標の具体化は難しいところでもある。それぞれの項目に対する年次計画があるが、6年間の場合、見通しを持ってやらなければならない。年次毎に具体的なものを作らないと非常にあいまいなものになってしまう。【学内委員】
- ・ 中期計画に数値化された目標がないと、自己評価する場合は難しいのではないか。人材育成や教育というのは、数値化できないことも当然あると思う。各学部毎に特徴があると思うが、就職率や授業改善の取組みの割合とか、色々数値化できるところはした方が自己目標という面では大事ではないか。【学外委員】
- ・ 中期計画について、資料には内容を記載しているが、評価或いは到達目標を明確にするために数値目標というのは必要だという方向になってきている。達成度を測定するため、なるべく数値目標をおくように計画は立てている。【学内委員】
- ・ 第二期は震災による地域課題への対応があったが、第三期は県政の今後を打ちだすような地域貢献を期待する。政治、経済、社会等様々な提言をすることが公立大学の一つの使命と考える。また、教育研究組織の検証について、総合大学で学ぶ強みは、学部を超えた色々な教育であるから、大学として検討しないと、全学的課題対応ができないのではないか。【学外委員】
- ・ 組織検証に関しては、学部プラス各本部、高等教育推進センターが同様に行っている。各学部から検討されたものを見ながら、どうやっていくかを議論しているところ。また、県に対する色々な政策や提言を地域貢献の中に入れようとしているところだが、達成度となると大変難しい問題にあたる。【学内委員】
- ・ 企業においても活動内容を発信しないことには価値は上がっていかないものである。情報を発信するには、人に焦点にあて、企業の課題や優先順位を伝えていくこと。県立大の価値

がこれだけあるというのを見せる見せ方を方針として入れても良いのではないかという印象をうけた。【学外委員】

- ・ 開学 20 周年を控えていることから、先ずは一番身近な存在である卒業生の同窓会組織を固め、そこに情報発信をしていこうとしているところ。【学内委員】
- ・ 大学院教育については、第一期からの課題として 12 年間取り組んできたが解決に至っていない。第三期の課題としても挙げられているが、全然違う取組みをしないと、今までの延長線上でまた変わらないのではないかという印象を受けた。根本的にやり方を変えた方がよいのではないか。【学外委員】
- ・ 教員が教育研究活動に励んでいるかどうか学生は良く見ている。もっと教員のアクティビティを向上させないと大学院の進学率には結びつかない。その一環として、科研費の申請をするよう勧奨している。また、学部によっては、資格を取得する為に入学している学生が多いこともある。【学内委員】
- ・ 目標と実態が乖離しているのではないか。【学外委員】
- ・ 大学と専門学校の違いを明確にしなければならない。4 年間の間に様々な教育が受けられるということがないと、なかなか大学院までは進学しない。その点をどうするかは非常に大きな問題である。ソフトウェア情報学部は、充足率は高いが、他の学部はほとんどが大学院進学はせずに卒業する。この辺が普通の大学と少し違うところである。【学内委員】
- ・ 大学院の問題も定員を減らせば良いという単純な発想ではないと考えている。大学院は今どういうニーズがあって、どういう内容の教育をするか根本的な取組を考えなければならない。そういう意味で組織検証という形ですすめているところ。【学内委員】
- ・ 優秀な学生の確保や情報発信の仕方について、何かに秀でていとそこが注目されるものである。学問でもスポーツでも世に発信していくことでおのずと評価も高まっていく。優秀な学生やその行いをもっとアピールしていけば、結果としてその事が評価にも繋がってくるのではないか。【学外委員】
- ・ 報道等に取り上げてもらえるような発信の仕方を工夫していきたい。個人というよりは、色々な活動に対し人に焦点を当てることや時にはストーリー性のある発信の仕方というのは、今まであまり考えてこなかった部分であるので、試行錯誤しながら広報の仕方を考えていきたい。【学内委員】

(2) 「各学部における教育研究組織検証の状況について」関係

- ・ 近隣大学等の改編の動きについて、新たに看護系大学が出来るという事は、県立大の看護学部の長い歴史の中で教育者を育ててきたという事になるかと思う。新規の大学に対して、県立大の看護学部は、歴史があるということの他にどんな特徴があるか。【学外委員】
- ・ 特徴という点では、非常に苦慮するところ。看護系大学の場合は看護師の他、保健師又は助産師の資格をどこの大学でも同じように、組み合わせで取得ができるという状況であるので、資格取得の点よりは教育の内容で特徴を出していく必要がある。【学内委員】
- ・ 新設されるということは、それだけ看護師の需要が多いということ。本学は、附属病院がないことが不利だが、公立大学であるため学費が抑えられている。いかにこの大学が看護師の養成に関しては充実しているかを打ち出さなければならない。他にない特徴として、CNS という専門看護師養成の課程を有していることがあるが、大学院教育のため、今のマンパワー

の中で行うことが今一番大きな課題となっている。【学内委員】

- ・ 文系も理系もある総合大学として、看護学に対して特徴を出せる教育とは、今までどんな連携をしてきて、どんな特徴的な教育が行われてきたかが重要なポイントだと思うがいかがか。【学外委員】
- ・ 研究に関しては、幅広く連携をしている。ソフトウェア情報学部と看護学部或いは社会福祉学部と一緒に、老人ケアや看護ケアに対して、相当ソフトウェアの技術が入ってきている。研究面では非常に密接になっているが、学生間の教育に関してはまだ密接にはなっていないと感じているところ。【学内委員】
- ・ 教育の面では、看護学部の場合だと資格取得のために、厚労省と文科省両方の履修科目の枠組みや実習があり、非常に時間に余裕がなく、他分野の学問を履修するのが難しい状況にある。しかし、教育課程において他学部があるという強みを生かした教育は、医大や単科の看護大では真似できないところであるので、本学の看護学部としての特徴を出すためには、良い構成なので検討していきたいと思うところ。【学内委員】
- ・ ソフトウェア情報学部については、入学してすぐ講座に入る講座制を守ってきたことが特徴だったと思うが、それも見直すということか。【学外委員】
- ・ 講座制は、早くから専門的な教育ができる一方で、学生が進路変更することが難しい状態になっていた。また、狭い講座の中で視野を広げられないという課題もあった。教育面で講座の壁を見直し、柔軟な教育ができるようにとの考えで進んでいるところ。【学内委員】
- ・ 留年や退学率が多いことも、そこに一因があるのではないかと考えた。入学してすぐ講座に入ったものの、自分の進路が変わったために退学してしまう学生が出てくる。それを防ぐため、講座制をもう少し柔軟にしようとしているところ。組織として20年経過したので、ここで一旦立ち止まり、学部に将来構想を持ってほしいと感じている。【学内委員】
- ・ 退学率や留年率が高いことは理系学部の平均だからいいという訳ではなく、やはり退学等を極力抑える努力は必要である。【学内委員】
- ・ 県立大では地域貢献を標榜しているが、地域と交流を多く持ち地域密着度を強めていくような姿勢が必要だろう。県民にとって、県立大が非常に親近感もてる存在になれば良い。学生達が、実学として、実業家や実業界との接点を多くし、グローバルな視点で、現代の社会情勢の変化を聞くような機会をもっと増やすことが大変効果的でないかと考える。【学外委員】
- ・ 地域志向教育、COC事業の一つとして、全学の1年生全体をグループ分けし、一泊二日で県内各地の現状を見聞きしている。また、キャリア教育については、起業家や自治体から授業をしていただいている。学部によっては企業からいただいたテーマについて研究をし、評価をいただく授業をしている。実学の機会については強化していきたい。【学内委員】
- ・ ある学生は、起業家の授業を受講し、そこでアイデアを出したところ、一緒にやろうという話になりベンチャーを立ち上げたということであった。そのような事例もある。【学内委員】
- ・ 総合政策学部が何をやっているか分かりにくいという話を聞く。総合的な知識を元に政策・立案能力をつけるというのが学部の趣旨だろうが、公務員志望者を育成するような行政の感が否めない。まさにそういう総合的な人材は、民間にも必要であるので、人材を輩出するよ

うにした方が良いのではないか。【学外委員】

- ・ 高校生の視点から見ると確かに分かりづらいという意見もあったので、少し選択コースが見えるようにしたい。また、公共人材・地域経済系に進む学生が多いので、教育・研究組織も、講座や教員組織単位を整備し、どういう方向に進めるか明確にしていきたい。【学内委員】
- ・ 4 コースを学科に再編すればいいと思うが、今の教員の配置を考えるとそう簡単にはいかない問題である。【学内委員】
- ・ 総合政策学部のコースについては、特に高校の先生方から分かりづらいという意見をいただいているので、もう少し分かりやすく、尚且つ地域のニーズに合った人材を育成するようなモデル的なものをこれから考えていこうとしているところ。【学内委員】
- ・ 看護学部では、既卒者の本県Uターン就職を支援することを挙げている。岩手県でも看護師が県内に戻ってくる道を拓いて、民間の病院に斡旋している。それがありがたいという経営者もいる。看護学部に関わらず、既卒者のUターンの取組みを大学として進めてはどうだろうか。【学外委員】
- ・ キャリアセンターでは、Uターン希望者を登録制とし、学部問わず様々な情報を提供するとともに、Uターン後は就職情報を提供するようにしている。当初は、個人情報保護法により、卒業者の所在等を把握するのが難しい状況だったが、学生支援本部では、同窓会等にも協力を仰ぎ、鋭意OBの情報を収集する努力をしているところ。【学内委員】
- ・ 看護人材の県内確保は重要事項である。看護学部は、積極的にアプローチをしていて、県内の求人情報等を首都圏や県外に就職した卒業生に提供している。その結果、本県出身者の約3割が県内に戻ってきているというデータもある。こうした取組みを他学部にも広げられれば良いと思う。【学内委員】
- ・ 大学院の定員未充足については、そんなに大きな問題なのかと疑問がある。入学時に、研究者として大学院まで進むという意志を持った学生がどれ程いるのか。研究の学びの中で、その道を選ぼうという意識に目覚めるものではないか。問題なのは大学院の教育の内容が重要ではないか。【学外委員】
- ・ 先ずは、様々な教育研究分野の工夫をすることが重要だが、その結果どうしても定員を充足できないとなると、教員資源の配分等の観点から再度考えなおすということになる。どういう形の大学院の改革がいいのかを、これから本当に詰めていく必要がある。【学内委員】
- ・ 日本の大学共通の話題として、博士後期課程への進学が減少していることが挙げられている。学生達は教員をよく見ている。教育や研究が疎かになっていたら、学生達はそのような研究者にはなりたくないと思うのではないか。本学も少なくとも修士までは、きちんと教育できるような教育環境を整える必要がある。【学内委員】
- ・ 総合政策学部の教育の特色について、地域社会、自然環境を対象とするフィールドワーク・調査実習を積極的に取り入れるということだが、地域のテーマでありながら、全国的なテーマになり得るシーズが眠っているのではないか。今年、岩泉町を中心とした台風災害があったが、非常に中山間地域特有の課題がたくさん出てきている。あの地域へのフィールドワーク・調査研究は、総合政策学部或いは社会福祉学部が現地入りしているのか。【学外委員】
- ・ 総合政策学部の教員がすぐに現地入りし調査をしている。今後、どういう形になるかという政策的展開の話もある。実際に、以前から岩泉町と一緒に研究をしていたその矢先の災害

であったので、今後、研究調査については継続していこう。【学内委員】

- 社会福祉学部の教員は、復興支援の関係でボランティア活動やニーズ調査のために現地入りし調査研究を行っている。また、大学として学生や教職員に呼びかけ、これまで約 300 人が現地に赴きボランティアをしている。大学としても様々な取組みを行っているところ。【学内委員】
- 昨年、総合政策学部の教員が、川の氾濫についての調査研究を発表し大変興味深かった。地層も調査し、最大雨量による氾濫シミュレーションを行ったものであったが、それだけではなく、人それぞれの状態に応じた避難方法などの結果もまとめていた。こういったことを県にも提案できれば有事の備えにもなるかと思われる。【学内委員】
- 大学として、知的な研究やフィールドワークを通じて社会と接していくことこそ重要である。全国から集まったボランティアへのアピールとして、県立大は他とは違うと思わせるようなイメージも大切ではないかと非常に感じている。知的な面で地（知）の拠点である大学を光らせる意味でも、調査研究に引き続き力を入れていただきたい。【学外委員】
- 地域政策研究センターでは、これまでも震災復興に対する連携をやっている。総合戦略については、今後どうするかを地域に密着し、震災復興を超えた地域政策を柱にしようとしている。それに向けて我々もサポートしようと思うところ。【学内委員】
- 総合政策学部に限らず、初年次教育で県大生全員に、地域テーマについて考える機会は重要であるとする。【学外委員】
- 本学では全学部 1 年生を対象にした「いわて創造学習プログラム」を必修にしているところ。2 年生以降は選択制の地域創造科目を副専攻のような形で行っている。全県 10 箇所以上で実施したが、地域交流をすることによって、高校生から見て、県大生と勉強したい、県立大に行きたいと思うような雰囲気は少しずつ出来てきたのではないかと感じている。【学内委員】
- 卒業生に関する企業アンケートによると、「国際感覚を身につけているか」や「職場でリーダーシップを発揮しているか」などについての評価が低い。改善のヒントがこのアンケートに隠されている。【学外委員】
- 卒業生の就業先企業からのアンケートであるので、本学の学生の弱点がもろに出ていると感じたところ。このアンケートを大事にして各学部に戻し、なるべくフィードバックしていきたいと思うところである。【学内委員】